

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																																										
水戸電子専門学校		昭和61年4月1日	渡辺 修身		〒 310-0812 (住所) 茨城県水戸市浜田2-11-20 (電話) 029-221-8738																																										
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																																										
学校法人八文字学園		昭和57年4月1日	八文字 和宏		〒 310-0812 (住所) 茨城県水戸市浜田2-16-12 (電話) 029-221-8800																																										
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																																										
工業	工業専門課程	情報システム学科		平成14年文部科学省 認定	-																																										
学科の目的	企業内において、またはシステム開発現場において、システム開発の一員として活躍するための知識と能力をもつプログラマの育成を目的とする。																																														
認定年月日	平成26年3月31日																																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																								
3	年間	2700	1079	-	1621	-	-																																								
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																									
60人		40人	0人	2人	2人	4人																																									
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準: A/B/C/Dの4段階評価、Dは不可となる 評価の方法: 試験、課題提出、授業態度等の総合評価																																										
長期休み	■夏 季: 7月25日～8月25日 ■冬 季: 12月23日～1月7日 ■春 季: 3月1日～4月9日			卒業・進級 条件	卒業要件: すべての科目においてD(不可)のないこと 卒業に必要な総授業時間数 2700時間																																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 特別授業の実施、学校外課題など			課外活動	■課外活動の種類 (例) 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 校外清掃などボランティア活動 ■サークル活動: 無																																										
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(令和6年度卒業生) 情報処理業界・システム開発企業など ■就職指導内容 ・就職相談室と担任による徹底した個人指導 ・企業求人情報の開示 ・学内合同企業説明会の実施 ■卒業生数 12 人 ■就職希望者数 12 人 ■就職者数 12 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 (令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和6年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安全確保支援士</td> <td>②</td> <td>5人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者</td> <td>②</td> <td>6人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>②</td> <td>12人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 ・Pythonプログラミング能力認定試験 2名 ・Javaプログラミング能力認定試験 2名 ・C言語プログラミング能力認定試験2級 3名			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	安全確保支援士	②	5人	0人	応用情報技術者	②	6人	2人	基本情報技術者	②	12人	9人																								
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																												
安全確保支援士	②	5人	0人																																												
応用情報技術者	②	6人	2人																																												
基本情報技術者	②	12人	9人																																												
中途退学 の現状	■中途退学者 1 名 令和6年4月1日時点において、在学者40名(令和6年4月1日入学者を含む) 令和7年3月31日時点において、在学者39名(令和7年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 学習意欲の減退、体調の悪化 ■中退防止・中退者支援のための取組 入学時における面接の実施・定期的な面談の実施、スクールカウンセリング受診可能な体制の整備			■中退率 3 %																																											
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度、ファミリーサポート特典 による減免 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																														
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 年 月 評価結果を掲載した ホームページURL																																														
当該学科の ホームページ URL	https://www.mito.ac.jp/technology/se_master/																																														

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

社会の要請に応えたソフトウェア技術者を育成するため、連携企業から事前に得た提案事項(新しい科目や学習内容に盛り込む新技術)により実践的なカリキュラムを編成し、それを連携企業にフィードバックし、特定科目を連携企業の協力により共同授業として実施することを検討する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

年2回開催する当委員会においては、前回の指摘事項に対する改善策の実施状況を回答するとともに、新たな取組み等を報告する。今回において新たに指摘(審議)された内容は、後日学内にて教務委員会(教頭および学科長を中心としたもの)を開き検討、学校長の承認のもと採用する。その後カリキュラム内容を変更、実施し、その状況を次回の報告内容として当委員会に挙げる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
三瓶 哲也	JPC株式会社 代表取締役	令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年)	③
大森 達也	アイ・イー・シー株式会社 取締役	令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年)	③
武井 篤	株式会社 新日東 営業部	令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年)	③
掛田 達也	一般社団法人 茨城県情報サービス産業協会 理事	令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年)	①
坂 大樹	茨城デザイン振興協議会 副会長	令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年)	①
吉田 直輝	株式会社ピーシーデポコーポレーション	令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年)	①
渡辺 修身	水戸電子専門学校 学校長	令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年)	—
相田 慎介	水戸電子専門学校 情報処理・情報システム学科長	令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年)	—
上野 淳	水戸電子専門学校 教員	令和7年3月1日～令和10年3月31日(3年)	—
佐々木 英宣	水戸電子専門学校 情報メディア学科長	令和7年3月1日～令和10年3月31日(3年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年8月22日 14:00～15:30

第2回 令和7年3月26日 14:00～15:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

プログラミング技術などで、外部講師の積極的な採用を進め、実技的なカリキュラムにも力を注ぎ、より実践的なスキル獲得を目指していく。合わせて資格取得に対する指導についても、国家資格およびベンダー資格について力を注いでいく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

ソフトウェア技術者として開発現場に必要な技術習得と、有効的な実習を行うため、企業にて実務を行っている技術者に授業を受け持っていただくという連携体制を特定の企業と構築する。連携に際し、本校でも担当する教員を設定し、協力して学生指導に当たること、本校教員の技術向上に役立てることとする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

・C言語実習Ⅰ・Ⅱ：連携企業の専任講師により実施。実務を意識したスキル獲得を目指し、企業研修内容をベースとして、学生向けに内容をカスタマイズした問題演習を実施し、その結果について採点・評価していただく。

※A・B・Cの3段階評価とする。授業態度・出席状況・期末評価を勘案し、総合評価とする。なお総合評価の内容は教員と協議し、成績へと反映する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
C言語実習Ⅰ	実践において必要となるプログラムの知識も踏まえ、C言語の基礎を実習形式で学ぶ	株式会社 NESI
C言語実習Ⅱ	実践において必要となるプログラムの知識も踏まえ、C言語の基礎・応用を実習形式で学ぶ	株式会社 NESI

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「学校法人 八文字学園 教職員研修規定 第1条第2号」に基づき、計画的に教員に対する研修を行う。本学科では、会員である「社団法人茨城県情報サービス産業協会」主催によるセミナーへの年1回以上の参加により、専門分野の技術力維持・向上を図る。また、「(一社)茨城県専修学校各種学校連合会」およびその他企業・団体が提案する教育者向け研修に定期的・積極的に参加し、特にシステム開発技術の技術継承に活かせる分野の知識・技術力アップ、および教育者としての指導力アップを継続的に図る。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	kintone講習	連携企業等:	サイボウズ株式会社
期間:	令和7年2月～3月	対象:	学科教員
内容:	kintone によるノーコード/ローコード開発技術を習得する		
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容:			
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容:			

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	成果を出すための行動特性を身につける	連携企業等:	株式会社シェイク
期間:	令和7年3月4日、3月5日(オンラインセミナー)	対象:	学科教員
内容:	「G-PDCAサイクル」と「報/連/相」を理解した後に実践演習で現状を認識し、現場で意識して行動するべきことを明確にする。		
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容:			
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容:			

(3) 研修等の計画	
① 専攻分野における実務に関する研修等	
研修名: 教育用・小型ロボットアーム活用事例セミナー	連携企業等: (株)アフレル
期間: 令和7年5月	対象: 学科教員
内容 教育用・小型ロボットアームの使い方に関するスキル習得を目指す。	
研修名: AWS summit Japan	連携企業等: AWS Japan
期間: 令和7年6月26日	対象: 学科教員
内容 最新のAWSテクノロジーについて学び専攻分野への適用・活用方法に関する知見を得る。	
研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	
② 指導力の修得・向上のための研修等	
研修名: Find! アクティブラーナー(動画教材視聴)	連携企業等: 株式会社FCEエデュケーション
期間: 令和7年度内実施予定	対象: 教職員
内容 学生指導、授業力向上、クラス運営、他	
研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	
研修名:	連携企業等:
期間:	対象:
内容	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校の自己評価に加え、企業・業界団体等が委員として参画する学校関係者評価を実施・公表し、組織的、継続的に学校運営を改善する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・教育目標・重点目標・目標達成度
(2)学校運営	運営方針・事業計画
(3)教育活動	教育到達レベル、成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準
(4)学修成果	就職率・資格取得率・退学率
(5)学生支援	学生相談・経済的な支援
(6)教育環境	施設・整備、安全管理体制
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動
(8)財務	学校の財務、予算・収支計画、財務情報公開
(9)法令等の遵守	個人情報、自己評価の実施と問題点の改善
(10)社会貢献・地域貢献	
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

就職に関するデータ(業界以外への就職者数値/就職者の分野別数値など)および入学時と卒業時での学生の希望業種の差異を確認したい、との要望あり、次年度対応を考える。また、学生数倍増に近い人数増加に伴う授業時間数の調整、および、教員の負担などの心配を頂いた。  
他校から異動、新たな教師採用での増員を実施。現在も募集にて対応予定。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
大森 達也	アイ・イー・シー株式会社 取締役	令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年)	企業役員
坂 大樹	茨城デザイン振興協議会 副会長	令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年)	業界団体役員
武井 篤	株式会社 新日東 営業	令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年)	企業委員
三瓶 哲也	JPC株式会社 代表取締役	令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年)	企業役員
掛田 達也	一般社団法人 茨城県情報サービス産業協会 理事	令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年)	業界団体役員
吉田 直輝	株式会社ピーシーデポコーポレーション	令和5年4月1日～令和10年3月31日(5年)	企業委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <https://www.mito.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和7年7月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校関係者の評価の実施、公表により、適切に説明責任を果たすとともに、関係する企業、業界団体、卒業生、保護者、地域住民による理解と参画を得ながら、自己評価結果の客観性、透明性を高め、学校として目指すべき重点目標を設定し、企業、業界団体、卒業生、保護者、地域住民の連携協力による学校づくりを進めていく。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	情報処理学科の教育内容
(3) 教職員	教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職支援、学内企業合同ガイダンスの実施
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事等(バスハイク、学外レクリエーション、研修旅行、卒業旅行等)
(6) 学生の生活支援	個別面談、三者面談等による協力体制、アパート暮らしの支援
(7) 学生納付金・修学支援	学納金、奨学金や教育ローン
(8) 学校の財務	貸借対照表、収支計算書
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果報告
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <https://www.mito.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和7年7月31日

授業科目等の概要

(工業専門課程情報システム学科)														
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択				講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			就職対策Ⅰ	生活指導、就職指導を行う。就職活動の準備として、学校生活での心構えを学習する。自己分析や履歴書作成方法、企業研究方法、グループディスカッション、面接練習なども行う。	1前	22	1	○			○	○	
2	○			アルゴリズムⅠ	プログラム設計・計画の基礎を習得する。国家試験対策等も行われる。	1前	68	3	○			○	○	
3	○			テクノロジー	コンピュータハードウェアに関する基礎知識を習得する。国家試験対策等も行われる。	1前	45	2	○			○	○	
4	○			ストラテジ	企業活動と関連法律に関する基礎知識を習得し、企業戦略と業務改善について学習する。国家試験対策等も行われる。	1前	45	2	○			○	○	
5	○			マネジメント	情報処理技術導入にまつわるマネジメント手法の基礎を習得する。国家試験対策等も行われる。	1前	68	3	○			○	○	
6	○			ネットワーク基礎	昨今のシステム開発において、ネットワーク技術に関する知識は必須項目である。ネットワーク技術を活用していくために最低限必要な知識を習得させる。	1前	22	1			○	○	○	
7	○			セキュリティ基礎	システムを「利用する側」「開発する側」のどちらも、さまざまな脅威に晒されている現状がある。そのような脅威から情報資産を守るためにセキュリティの知識は必須項目である。	1前	23	1			○	○	○	
8	○			コミュニケーションⅠ	ビジネスの現場で必要となる社会人としてのマナーや心構えを学習する。ビジネス検定試験対策等も行われる。	1前	22	1	○			○	○	
9	○			C言語Ⅰ	プログラミング言語であるC言語の基礎として、プログラム単体レベルでの構築を習得する。国家試験対策等も行われる。	1前	45	1	○			○	○	
10	○			検定対策Ⅰ	時期に合わせて情報検定(情報活用試験)、ITパスポート、ビジネス検定など各種検定への対策授業 ※授業単位数には含まない	1前			○			○	○	
11	○			C言語実習Ⅰ	プログラミング言語であるC言語の基礎として、プログラム単体レベルでの構築を習得する。国家試験対策等も行われる。	1前	45	1			○	○	○	○
12	○			ビジネスソフトⅠ	ビジネスの現場で利用されているMicrosoft Excelの基礎技術習得をする。	1前	45	1		○		○	○	
13	○			就職対策Ⅱ	自己分析と企業分析をさらに深めていく。志望する企業を絞り込み、志望動機、自己PR、長所・短所を具体的に考え、履歴書の作成をする。面接練習も適宜行う。	1後	22	1	○			○	○	
14	○			アルゴリズムⅡ	プログラム設計・計画の応用を習得する。国家試験対策等も行われる。	1後	68	3	○			○	○	

15	○		ベーステクノロジー	コンピュータハードウェアに関する動作原理をもとに、システム開発手法を習得する。国家試験対策等も行われる。	1後	45	2	○			○	○		
16	○		マネジメントと戦略	企業活動と関連法律に関する知識を習得し、企業戦略と業務改善の手法について学習する。国家試験対策等も行われる。	1後	45	2	○			○	○	○	
17	○		システムの利用と開発	エンドユーザコンピューティングと組織や企業体にまつわるシステムの導入事例をもとに、様々なタイプのシステム設計技法を習得する。国家試験対策等も行われる。	1後	45	2	○			○	○		
18	○		情報処理演習	「国家認定資格 ITパスポート 基本情報技術者」取得に必要な知識を学習する。	1後	46	2	○			○	○	○	
19	○		コミュニケーションⅡ	・言葉の素晴らしさと怖さを学ぶ。 ・話し相手に応じたコミュニケーションについて考える ・相手に警戒心や恐怖を与える行動や言葉について考える	1後	22	1	○			○	○		
20	○		I o T 基礎	グループ形式で情報技術の活用方法について考えを深め評価をしていく授業展開を行う。広い視野で物事を考えること、柔軟な発想力で社会の抱える課題を解決法を学ぶ。	1後	22	1	○			○	○		
21	○		C言語Ⅱ	プログラミング言語であるC言語を利用して、システムレベルでの構築を習得する。国家試験対策等も行われる。	1後	45	1	○			○	○		
22	○		検定対策Ⅱ	時期に合わせて情報検定(情報システム試験)、ITパスポート、基本情報処理補講など各種検定への対策授業 ※授業単位時数には含まない	1後			○			○	○		
23	○		C言語実習Ⅱ	プログラミング言語であるC言語を利用して、システムレベルでの構築を習得する。国家試験対策等も行われる。	1後	45	1				○	○	○	○
24	○		ビジネスソフトⅡ	ビジネスの現場で利用されているMicrosoft Excelの技術習得をする。MOS資格取得対策も行われる。	1後	45	1				○	○	○	
25	○		就職対策Ⅲ	自身が目指す企業体の研究を行うとともに、具体的な試験対策を実施する。	2前	22	1	○			○	○		
26	○		Java	プログラミング言語であるJAVA言語の基礎として、プログラム単体レベルでの構築を習得する。国家試験対策等も行われる。	2前	23	1	○			○	○		
27	○		JavaScript	Web関連技術の発展に伴い、様々なシステムがWebベースで作られている。そのようなシステムのクライアントサイドの動作を制御するのに必要な内容を学ぶ。	2前	23	1	○			○	○		
28	○		PHP	HTMLの知識を前提にphpの文法基礎部分をテキストに沿って学習していく。	2前	23	1	○			○	○		
29	○		I o T	IoT開発に関する知識を学ぶ。	2前	23	1	○			○	○		
30	○		ドキュメンテーション	就職活動等に必要となる各種文書の構成・作成方法の講義をメインに、Wordの操作や機能の学習を通して実践形式で行う。	2前	23	1	○			○	○		

31	○		システム設計 I	システム構築全般を理解し、設計書の重要性を知る。	2 前	23	1	○			○		○		
32	○		検定対策Ⅲ	資格取得に向けた対策を主に行うが、日々の変化に合わせて授業の予習・復習、並びに就職活動についても学生個々の状況に応じて適宜対応する。 ※授業単位時数には含まない	2 前			○			○		○		
33	○		自由研究	現代社会におけるシステムと関連付けた知識として定着させることを狙いとして、既存のシステムの構成要素や定番技術・最新技術についての調査学習を行う。	2 前	45	2				○	○		○	
34	○		Java実習	カリキュラム「Java」で学んだ基礎部分をテキストに沿ってプログラミング学習していく。	2 前	45	1				○	○		○	
35	○		JavaScript実習	Web関連技術の発展に伴い、様々なシステムがWebベースで作られている。そのようなシステムのクライアントサイドの動作を制御するのに必要な内容を学ぶ。	2 前	45	1				○	○		○	
36	○		PHP実習	HTMLの知識を前提にphpの文法基礎部分をテキストに沿ってプログラミングしていく。	2 前	22	1				○	○		○	
37	○		C言語実習Ⅲ	実務において支障なくプログラムを組むことができるための知識やスキル習得、スキル向上を目的とする。	2 前	22	1				○	○		○	
38	○		データベース	MYSQLを使用し、データベースを開発・利用できるスキルを習得する。	2 前	22	1				○	○		○	
39	○		IoT実習	IoT開発環境や開発技術を学ぶ。	2 前	22	1				○	○		○	
40	○		システム設計演習 I	システム設計 I と並行し、システム開発各フェーズの成果物であるドキュメントを作成する。	2 前	22	1				○	○		○	
41	○		プレゼンテーション I	Officeソフト「Microsoft Power Point」の機能の操作方法および名称を演習を通して学習する。また、学習した内容に基づいた発表資料作成及びプレゼンテーションを行う。	2 前	45	1				○	○		○	
42	○		就職対策Ⅳ	主に就職に関するスキルの習得、就職活動に対する面接指導、履歴書等の書き方、企業研究方法などの学習を行う。	2 後	22	1	○				○		○	
43	○		国家試験対策 I	通常授業だけでは補填しにくい、情報処理技術者試験合格に特化した指導を行う。	2 後	22	1	○				○		○	
44	○		検定対策Ⅳ	資格取得に向けた対策を主に行うが、日々の変化に合わせて授業の予習・復習、並びに就職活動についても学生個々の状況に応じて適宜対応する。 ※授業単位時数には含まない	2 後			○				○		○	
45	○		C言語実習Ⅳ	プログラム作成課題を複数回設定しており、いずれもプログラム開発の現場で必要となる最低限の知識と実装技術を求めるものである。	2 後	22	1				○	○		○	

46	○		Python	現在AI技術などで多く利用されているpython言語の基礎文法を学び、Pythonプログラミングを習得する。	2後	45	2				○	○	○				
47	○		LINUX基礎	各種サーバの構築を行う。また、サーバサイドの技術を学び、LINUXをサーバマシンとして構築する技術を習得する。	2後	22	1				○	○	○				
48	○		システム構築I	ウォーターフォールモデルをベースとし、プロジェクト管理、システム開発技術などのスキルを習得する。	2後	295	10				○	○	○				
49	○		プレゼンテーションII	プレゼンテーションIで学習した内容をもとに、より効果的なプレゼンテーションを行うための技法などを学習する。	2後	22	1				○	○	○				
50	○		就職対策V	主に就職に関するスキルの習得、就職活動に対する面接指導、履歴書等の書き方、企業研究方法などの学習を行う。	3前	22	1	○			○	○					
51	○		情報セキュリティI	昨今重要視される情報セキュリティに関する知見を育てるための授業カリキュラムである。	3前	45	2	○			○	○					
52	○		AI基礎	人口知能(AI)の基礎知識を身に付ける。	3前	22	1	○			○	○	○				
53	○		コンピュータ英語I	ITエンジニアに最低限必要な英語リーディング知識とテクニックについて学習する。	3前	22	1	○			○		○				
54	○		検定対策V	国家資格、主に情報処理技術者試験に対する過去問題を解く。民間資格、主に情報処理検定に対する過去問題を解く。 ※授業単位時数には含まない	3前			○			○	○					
55	○		システム研究	学生が自ら研究したいテーマを企画・宣言し、そのテーマに沿って技術調査または学術調査を行い、設計や制作および各種定義ファイル設定などを行い、制作物を完成させ成果を発表する。	3前	45	2				○	○	○	○			
56	○		システム構築II	「サーバサイドプログラミング」「LINUX演習」との連携より内部設計のスキルを習得する。	3前	227	7				○	○	○				
57	○		サーバサイドプログラミング	Javaを利用したwebアプリケーションのプログラミング方法をテキストに沿って学習していく。	3前	45	2				○	○	○				
58	○		LINUXサーバ構築	サーバサイドの技術を学び、LINUXをサーバマシンとして構築する技術を習得する。	3前	22	1				○	○	○				
59	○		就職対策VI	未内定者に向けて就職活動に対する面接指導、履歴書やESの添削指導、就職担当と協力し企業紹介などを中心的に行う。	3後	22	1	○			○	○					
60	○		コンピュータ英語II	ITエンジニアに最低限必要な英語リーディング知識とテクニックについて学習する。	3後	22	1	○			○	○					
61	○		検定対策VI	学生が自身で目標とする各種検定に対しての自習的に活用する時間とする。 ※授業単位時数には含まない	3後			○			○	○					

62	○		卒業研究	2年後期「システム構築Ⅰ」・3年前期「システム構築Ⅱ」から引き継いだプロジェクトの集大成。卒業研究の成果として完成させる。	3 後	384	14			○	○	○		
63	○		情報セキュリティⅡ	情報セキュリティ技術者としての総合力を育成するためのカリキュラムである。	3 後	22	1			○	○	○		
合計					63 科目			2700 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：履修したすべての科目においてD（不合格）がないこと		1学年の学期区分	2期
履修方法：試験、課題提出、授業態度等による総合評価でA～Cの評価を得る		1学期の授業期間	14週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。